



21世紀社会主義台頭と中南米携帯市場について

KDDI総研 主席研究員 恵木 真哲

1 はじめに

2008年2月24日、Fidel Castro議長の実弟であるRaul Castro氏がキューバの国家元首（国家評議会議長）に新たに就任した。Raul Castro議長は国家元首に就任以来、「過剰規制」の撤廃を進めているが、国家元首の交代により、キューバのインターネット・携帯電話の世界にも変革が始まったようである。

キューバ政府は、2008年4月1日から、民間人によるPC購入や携帯電話の所有を認める方針を発表していたが、2008年4月14日のWSJ紙によれば、携帯電話会社Cubacelの前に、携帯サービスの新規契約のために数百人のキューバ民間人が列を作ったとのことである。これまで、キューバでは携帯電話の利用を認められていたのは政府関係者、外国企業従業員及び外国人のみであり、民間人はこれまで外国人名義の携帯電話を違法に利用していたのが実態のようである。

カリブ海から南米に目を転じれば、2007年12月18-19日にオークションが実施されたブラジルの3G免許が2008年4月30日に交付された。旧国営事業者であるOiやBrasil Telecomに加え、外資が出資しているVivo（スペインTelefonica MovilesとPortugal TelecomのJV）、TIM Brazil（Telecom Italia傘下のTIM International（以下「TIM」の子会社）やClaro（メキシコAmerica Movilの100%子会社）等が順当に免許を取得したが、落札金額の最高値は全国の11地域で免許を落札したClaroの14億2616万リアル（888億円）^{（為替レート¹）}であった。

また、携帯事業免許の更新で揉めていたエクアドルでは政府とConecel（ブランド名は「Porta」でAmerica Movilの100%子会社）の交渉決裂が一度は報道されたが、2008年5月6日、Conecelはエクアドル政府の意向を受け入れ、4.8億米ドル（505億円）^{（為替レート²）}の更新料で15年の2G/3G免許を更新した。



^{（為替レート¹）} 1ブラジル・リアル = 62.28円（2008年5月7日 Bloomberg）

^{（為替レート²）} 1米ドル = 105.30円（2008年6月2日 東京市場TTM）

TIMは中南米から撤退の傾向にあるが、カリブ海を含め中南米の携帯市場ではAmerica MovilやTelefonica が依然としてその勢力拡大を図っている。しかしながら、その前に立ちはだかりそうなのはVodafoneでなく、ベネズエラのHugo Chavez大統領が主導するALBA^(脚注)のメンバー国である。2007年11月8日、キューバ、ベネズエラ、ボリビア及びニカラグアの4ヶ国は国際通信を運営する事業体の設立に合意したと発表している。

ベネズエラのChavez大統領は反米を旗印に、「21世紀社会主義」を掲げ、America Movilによる株式取得が確定していたCANTVを国営化した経緯もある。この21世紀社会主義の台頭が中南米最大の携帯事業者であるAmerica Movilに与える影響の可能性という視点も含めて、ベネズエラ、キューバ等ALBAメンバー諸国の通信市場・携帯市場の最新の動向を紹介することとする。

2 ベネズエラの通信市場

ベネズエラの固定通信やブロードバンド市場は一部のルーラル地域を除き、2000年までは国営電気通信事業者Compania Anonima Nacional de Telefonos de Venezuela (以下「CANTV」)の独占であった。2000年に新電気通信法が施行され新規参入が認められたが、依然としてCANTVが固定通信・ブロードバンド市場の80%のシェアを占めているとされている。2006年末のCANTVの固定電話加入者は340万、ブロードバンド加入者は46.7万である。

CANTVは1930年に設立された電話会社であるが、これまでに国有化を2度経験している。最初の国有化は1953年で、政府100%所有の国営企業となったが、1991年には民営化されている。1991年の民営化の際には米国GTE (現在のVerizon Communicationsで以下「Verizon」)が19億米ドル(2000億円)で40%の株式を取得した。また、Telefonicaや現地企業も株式を取得したが、1996年にはCANTVの株式34.7%がIPOされ、2005年末時点での主要株主の出資比率はVerizonが28.51%、Telefonicaが6.9%、現地の投資銀行Bandesが6.9%であった。

2006年4月、America Movil及びTelmexはVerizon所有の28.51%を6.76億米ドル(711億円)で購入することで合意したと発表し、America Movilのベネズエラ携帯市場参入の橋頭堡確保かといわれたものである。しかしながら、このディール実現



(脚注) ALBA (Alternativa Bolivariana para las Americas/Bolivarian Alternative for the Americas : 米州のためのボリバル代替構想)とは米国が主導するFTAA(Free Trade Area of the Americas : 米州自由貿易地域)に対抗する組織として知られているが、メンバー国はベネズエラ、キューバ、ボリビア、ニカラグア及びドミニカ共和国である。

の締切は当初、2006年6月30日に設定されていたものの、2006年10月2日及び2006年12月29日と2度延期された挙句、最終的には実現されなかった。

当時、CANTVは民営化前に退職した退職者からの年金額調整を提訴されており、最高裁判所からは最低でも公務員と同等な年金を退職者に支払うように求められていた。Chavez大統領はCANTVがこの最高裁判所の決定に従わなければ、CANTVを国有化する意向を示していたが、2007年2月、Chavez大統領はCANTVの国有化を宣言した。このため、America MovilとTelmexはCANTVの株式取得を断念し、また、VerizonはAmerica Movilと合意していた6.76億米ドルでなく、5.72億米ドル（592億円）で所有株式をベネズエラ政府に売却せざるを得なかったようである。

2005年後半から2006年前半にかけて、政府は国営企業3社に固定・インターネット通信の免許を与えている。新たに免許を取得したのは重工業のCVG、石油のPdVSA及び電気のCadaféの3社である。CVG Telecomは電気通信インフラの建設に向けて、Huawei（華為）、Alcatel Shanghai及びZTE（中興）の中国系企業3社と1.4億米ドル（147億円）の契約を締結したと発表している。

ベネズエラで最初に携帯免許を取得したのは1991年のTelcel BellSouthであり、1992年にCANTVの100%子会社であるMovilnetが携帯免許を取得している。その後、ローカル事業者であるDigitel、Infonet及びDigicelにも携帯事業参入の免許が与えられている。

Telcel BellSouthは2004年にTelefonicaに売却され、Telefonica Moviles Venezuelaとなり、ブランド名は「Movistar」である。なお、TelefonicaはCANTVの株式を所有していたが、CANTVの国有化によりその株式は手放したようである。

一方、Digitelを所有するTIMはCANTVへの売却を予定していたが、政府許可が下りずにいた。2006年1月にTelvencoへの売却が確定し、2006年2QにはInfonet及びDigicel両社のDigitelへの吸収が認可され、Digitelはベネズエラで唯一の全国展開したGSM事業者となった。

ベネズエラの主要電気通信事業者の概要は図表1の通りである。

【図表1】ベネズエラの主要電気通信事業者

事業体名	主要出資者	設立	提供分野	2005年売上高
CANTV	ベネズエラ政府	1930	固定電話、データ、インターネット	23.67 億米ドル
Telefonica Moviles Venezuela	Telefonica Moviles 100%	1991	携帯	17.95
Movilnet	CANTV 100%	1992	携帯	9.22
Corporacion Digitel	Telvenco 66%	1999	携帯	N/A

CANTV.net	CANTV 100%	N/A	インターネット	N/A
-----------	------------	-----	---------	-----

(出典：BMI)

2007年末の携帯電話加入者数は2369万であり、携帯電話の人口普及率(以下「携帯普及率」)は90.21%である。2007年末の事業者別の加入者数等は図表2の通りである。

【図表2】ベネズエラの携帯電話市場(2007年12月末)

事業者	主要出資者	方式	加入者数	市場シェア
Movilnet	CANTV	CDMA800	9,647,700	40.75%
TM Venezuela	Telefonica Moviles	CDMA800/GSM800	9,647,700	40.74%
Digitel	Telvenco	GSM900	4,393,700	18.5%
計			23,689,100	100%

(出典：Informa Telecoms & Media)

Informa Telecoms & Mediaの2007年4Qのデータによれば、Movinet及びTM Venezuela両社の加入者数は偶然にも同一の数字を示しているが、TM Venezuelaの場合、CDMA800加入者が減少傾向にあるが、GSM800加入者は増加傾向にある。

3 キューバの携帯通信市場等

キューバの電気通信サービスはEmpresa de Telecomunicaciones de Cuba S.A.(以下「ETECSA」)が提供している。ETECSAの株式73%は政府が所有しているが、残りの27%はTIMが所有している。2007年末の固定電話加入者数は105万で、電話普及率は9.3%と推定されている。携帯電話はETECSA子会社のCubacelが提供しているが、Informa Telecoms & Mediaのデータによれば、2007年末のキューバの携帯加入者数は19万8600で、携帯普及率は1.74%である。また、キューバの人口は1150万と言われているが、国内で普及しているPC台数は約20万台とされている。

キューバで携帯電話の利用を認められていたのは政府関係者、外国企業従業員及び外国人のみであったが、政府は、2008年3月28日、「2008年4月1日から民間人によるPC購入や携帯電話端末の所有を認める」との方針を発表した。

WSJ紙によれば、民間人に対する携帯電話サービスが、実際に解禁されたのは2008年4月14日であるが、当日は、数百人の民間人が携帯電話を求めてCubacelの前に列を作ったとのことである。2008年4月24日のBBCは、民間人への携帯電話が解禁された最初の9日間で7400以上の新規契約が申し込まれた模様と伝え、更に、2008

年5月22日のBBCは4月14日以降、13,000以上の携帯電話が新規に開通したと伝えている。

Cubacelは120分の無料通話付き月額基本料45米ドル(4738円)から1300分の無料通話付き月額基本料400米ドル(4万2120円)までのポストペイドサービスを提供してきたが、今回、民間人に認められたのはプリペイドサービスのみである。プリペイドサービスの初期接続料は120米ドル(1万2636円)で、端末価格は50米ドル(5265円)である。キューバ人の平均月収は約20米ドル(2107円)であるが、加えて、プリペイドサービスの料金は通常のペソでなく、ペソの24倍もするハードカレンシーの兌換ペソでの支払いが条件となっており、一般民間人にとってはまだまだ携帯電話は高嶺の花と言える。因みに、キューバ人の約60%は米国の親戚からの現金送金、あるいは工場や農場でのボーナス、外国人旅行者からのチップでこのハードカレンシーを入手しているとのことである。

キューバ民間人による携帯電話の所有解禁に合わせて、2008年5月、米国のBush大統領は「米国民間人がキューバの親戚に携帯電話端末をギフトとして送ることを認める」と発表しているが、この携帯電話端末送付の暫定容認はキューバに対する50年に亘る経済制裁を解除するものではないとしている。

なお、今回の民間人への携帯端末及びPC端末の開放に関して、ロンドンに本社を置く調査会社Ovumの専門家は今回の措置が直ちに民間人によるインターネットアクセスを増加させるものではないと分析している。民間人による携帯電話利用コストは平均月収の9ヶ月分にも相当するものであり、この高額な料金はインターネットアクセスも同様のようである。キューバは衛星回線で対外接続されており、規制制限がなければ、現時点でも民間人でもインターネットへのアクセスは可能である。しかしながら、一般民間人にも十分なインターネットアクセスを可能とする国際回線の容量増加はベネズエラとの新海底光ケーブルの完成を待つ必要があると指摘している。

2007年10月23日、ベネズエラのTelecom Venezuela(前身はCVG Telecom)とキューバのTransbitはJVでとして「Telecomunicaciones Gran Caribe」を設立すると発表した。このJVはTelecom Venezuelaが60%、Transbitが40%を出資し、ベネズエラのLa GuairaとキューバのSiboneyを接続する1552kmの光海底ケーブル(ケーブルルートは図表3)の建設・運用事業体となる。運用開始予定は2010年で、ジャマイカ、ハイチ、トリニダード等のカリブ海諸国とも接続する計画としている。

【図表3】 ベネズエラ - キューバ間新規海底ケーブル



(出典：Tom Soja & Associates Inc)

4 その他南米社会主義国の携帯市場

2007年11月6日、ベネズエラ、キューバ、ボリビア及びニカラグアの4ヶ国は4ヶ国の国際通信を取り扱う事業体を2008年1月に設立すると発表した。この計画はボリバル革命の戦略的・政治的ガイドラインに基づくものであり、ニカラグアに新規の携帯会社を設立する予定もあるとのことである。

ニカラグアの携帯市場ではAmerica Movilの子会社であるEnitelがシェア70%を占めており、2007年末の加入者数は168万である。Enitelの加入者168万はAmerica Movil全体の加入者の1%にしか過ぎないが、ニカラグアに21世紀社会主義をバック

とする携帯電話会社が設立されるとなれば、America Movil帝国崩壊の「蟻の一穴」になりかねない危険性も孕んでいる。現在のところ、この新規携帯会社が設立されたとの報道はないが、2007年11月28日付のGlobal Mobile誌によれば、MovilnetのJacqueline Farias女史は「Carlos Silm氏（America Movilの設立者）が進出しているニカラグアで競争できる携帯の新会社設立も検討している」とコメントしている。

ボリビアでは2007年3月に、Evo Morales大統領が最大の電気通信事業体であるEntel^(脚注1)の国有化を発表している。Entelの株式50.9%はTIM傘下のEuro Telecom International（以下「ETI」）が所有している。一方、TIMは2005年に、Entelの所有株式を7.4億米ドル（779億円）^(脚注2)で売却する用意がある旨発表しているが、ボリビア政府はEntelの設備投資が計画通りに実行されないことやルーラル地域の通信網が未整備としてTIMの売却要望には答えていない。

2008年5月1日、Morales大統領は「Entelは完全に政府のコントロール下にあり、ETIの所有する株式を1億米ドル（105億円）で引き取る用意がある」旨宣言している。ボリビア政府はEntel国有化の詳細条件を検討しており、最終的な買取予定額は2ヶ月以内に発表するとしているが、Juan Ramon Quintana大臣は「ボリビア政府は市場価格でなく、簿価で株式を引き取りたい」としている。当初、政府との協議に応じる構えを見せていたTIMであるが、紛争がこじれれば国際調停に持ち込む意向もあるとされている。TIMが国際調停でどこまで戦うかは不明であるが、ベネズエラに続く中南米での電気通信事業体の国有化が現実味を帯びてきたのは事実である。

2008年1Qのボリビアの携帯普及率は43.13%で、加入者数は398万である。市場シェアはMovil de Entelが45.4%、Telcel（ルクセンブルグMillicom Celuar傘下）が28.2%、NuevaTelが26.4%である。ボリビアの携帯加入者の95%がプリペイドユーザーとされている。

エクアドルは現在のところ、ALBAのメンバー国ではないが、Rafael Correa大統領はALBAの活動に理解を示しており、ALBAに加盟する意向もあるといわれている。エクアドルでは、2008年8月にConecel（ブランド名は「Porta」）が2008年11月にはMovistar（Telefonica Moviles子会社）が携帯事業免許の更新時期を迎えることになるが、免許更新について、エクアドル政府は免許期間の短縮化（15年から10年へ）等政府に有利な条件での免許を更新する姿勢を示していた。

電気通信規制庁のSupertelの発表によれば、2008年4月末のエクアドルの携帯電話加入者は1048万で、Conecelの加入者は723万で市場シェアは69%である。Movistarの加入者は268万で市場シェアは25.6%となっている。



^(脚注1) Entelの市場シェアは長距離市場で68%、携帯市場で45%、固定インターネット市場で90%である。

^(脚注2) TIMは1996年にEntelの50.9%株式を6.10億米ドル（642億円）で取得している。

Correa大統領は「携帯事業免許条件の交渉のまずさによりエクアドルは1993年以来10億米ドル（1053億円）も損失している」と公言している。Supertelは2007年9月25日に発生したConecelの19時間に亘る障害を問題視し、免許取消を主張したり、また、ConecelがTDMA/GSM網のオーバーレイで提供しているW-CDMAは正式に許可されたものではないとの見解も示していた。

これらの政府要求に対し、Conecelは2008年4月30日に、第3回目で最後のオファーとして3.07億米ドル（323億円）の免許更新料を提示したが、エクアドル政府はこれを認めず、一時は交渉決裂と報道された。2008年5月6日、Conecelは4.8億米ドル（505億円）を提示し、15年間の2G/3G免許更新が承認された。

Conecelより先にエクアドル政府と免許更新の合意に達していたMovistarの更新料は2.2億米ドル（231億円）で、Conecelの3G免許更新料の半額以下であるが、市場シェアの割合からは妥当な金額とも言える。但し、Movistarも更新料の引き上げを受け入れ、税金の増額にも同意したといわれている。いずれにしろ、最終的にはAmerica Movilが最終オファーとして提示した金額より182億円も高い更新料を勝ち取った背景には、Correa大統領のAmerica Movilに対する政治的思惑もあるのかも知れない。

5 中南米の21世紀社会主義台頭の携帯市場への影響について

これまでALBA諸国の携帯通信市場の動向を概観してきたが、ベネズエラのChavez大統領が標榜する21世紀社会主義の台頭は電気通信メーカーの動向にも影響が出始めている。ベネズエラでは固定電気通信インフラの整備に、CANTVやTelecom VenezuelaがHuawei等の中国ベンダーに発注した実績があるが、今後は、中国を始めとする社会主義国のベンダーからの機器調達が他の中南米左翼政権の通信事業体にも波及していくものとGlobal Mobile誌はコメントしている。その理由として、ベネズエラ、キューバ、ボリビア及びニカラグアの4ヶ国で設立される国際通信新会社は「社会主義に基づきボリバル革命を目指すALBAのガイドライン」に沿って運営されるため、その活動は中南米地域の事業体やベンダーに少なからず影響を与えることを挙げている。また、キューバのETECSAは最近、カリブ海国家電気通信事業体協会（Caribbean Association of National Telecommunication Organizations）のWeb siteのデザイン・管理を担当することになり、カリブ海地域に影響を与え始めたとのことである。

2006年8月、Chavez大統領は中国を訪問したが、その際、Huawei及びZTEの両社はベネズエラでの携帯端末製造に合意したと発表している。Huaweiはベネズエラ政府とJVを既に設立して、携帯端末製造に乗り出している。2008年中にはそのHuawei携帯端末が市場に投入される予定であり、そのため、Novilnetは携帯端末の調達に年間4.65億米ドル（489億円）を予定しているとしている。また、ZTEも将来、ベネズエラに現地企業とのJVを設立すると言われている。ベネズエラにおける中国企業の携

帯端末ライン稼動により、今後は、中南米の携帯端末市場にも中国製の携帯端末が漸次浸透していくものと想定される。

Informa Telecoms & Mediaによれば、2007年末の中南米（除くカリブ海）の携帯加入者数は3億5543万である。また、ALBAメンバー国のベネズエラ、ボリビア、ニカラグア及びエクアドルの2007年末携帯電話加入者数の合計は3968万で中南米の11%に相当する。携帯普及率で見ると、アルゼンチンが95.38%、ウルグアイが91.92%、ベネズエラが90.21%で、逆に携帯普及率が50%以下の国は低い順にコスタリカ、ボリビア、ニカラグア、ペルーとなっている。因みに、中南米携帯市場の市場シェアはAmerica Movilが41%、Telefonica Movistarは32%とされている。

カリブ海の携帯電話市場はCable & Wireless及びDigicel Groupの両グループによる寡占状態であるが、America MovilもVerizonからの事業買収でドミニカ共和国及びプエルトリコに進出しているが、2007年11月、ジャマイカ、エルサルバドル及びドミニカ共和国で携帯事業を展開しているOceanic Digitalの買収を完了させている。

America Movilの2007年4Qの収益は2006年4Qに比較すると49%も増加しており、また、2007年の純利益（net profit）は前年比13億米ドル（1368億円）増加の54億米ドル（5686億円）であった。好調な業績を加味して、金融機関はAmerica Movilの2008年のフリーキャッシュフローは70億米ドル（7371億円）と予想している。

エクアドルでの免許更新については当初予定より180億円程度の追加出資を余儀なくされたが、今後は中南米諸国での免許更新料もエクアドルの例に倣い高騰化する可能性もある。加えて、貧困層を支持基盤に置く左翼政権にとり、莫大な利益を上げる外資の携帯会社は課税対象の格好のターゲットにもなり得る。エクアドルでConcelより先に免許更新料で合意したMovistarは更新料の値上げのみならず、高めの税金徴収に合意していたとされている。

ALBAメンバーによるニカラグアでの新規携帯電話会社の設立に関しての続報はないが、ニカラグア、ドミニカ共和国で携帯事業に参入しているAmerica Movilにとっても、その動向は大いに気になるところであろう。キューバでは民間人への携帯端末が解放されたばかりであるが、いずれ、キューバでも携帯市場の自由化や第2の携帯事業ライセンス問題も浮上してくる。その際、Raul Castro政権が継続されている限り、携帯事業ライセンスへの参加にChina Mobileが呼ばれることはあってもAmerica Movilが招聘されることはないであろう。

ボリビアはペルー、ブラジル、チリ、アルゼンチン及びパラグアイと国境を接するが、America Movilはボリビアと国境を接する5ヶ国で携帯事業を展開している。ボリビアのEntelが国有化されるとAmerica Movilのローミングやネットワーク展開にも影響が出てくる可能性もある。

ブラジルやエクアドルで3G免許問題を解決したAmerica Movilは、ARPU増収のためのプリペイドからポストペイドへのビジネスモデル・シフト転換の潮流に乗り、今後も中南米での3Gサービス拡大を志向すると見られる。しかしながら、中南米での市場規模そのものを拡大するには、かつて、ベネズエラでの携帯事業参入を阻ま

れた「21世紀社会主義」と再度、対峙しなければならない可能性を回避できなくなりつつある。

📖 執筆者コメント

1996年にベネズエラ大統領に就任したHugo Chavez氏は2006年に3選されている。但し、ベネズエラの憲法上、3選の規定はなく、憲法を修正した上での大統領継続である。大統領の独断に対する批判があることも事実であり、何時まで大統領職に留まるかは不明である。これまで、盟友のFidel Castroキューバ大統領とともに反米勢力のALBAを引率してきたが、Fidel Castro大統領が実弟にその職を譲ってからは、石油産出国のChavez大統領が一段と主導的なりリーダーになっていくものと想定されている。

貧困層を支持基盤とするChavez大統領の21世紀社会主義はボリビアに飛び火し、一時は大統領選挙の結果如何ではペルーもその影響下になる可能性もあると見られていたが、ペルーまでは到達しなかった。キューバのRaul Castro大統領は就任直後から「過剰規制」撤廃の方針を打ち出してはいるが、社会主義体制そのものを変更することは頭の片隅にもないであろう。

ベネズエラは石油の大手産出国であり、キューバには石油を供給しており、逆に、キューバからは数万人の医師・看護師等医療関係者がベネズエラに派遣されている。通信の世界でも、ベネズエラ - キューバ間の新規海底ケーブル建設が発表されたが、この海底ケーブルは多分、中国のベンダーにより建設されると想定される。海底ケーブル完成後は、キューバはベネズエラを中継基地として世界中のインターネット網、携帯網と接続されることとなる。その際、一般キューバ人に自由なアクセスが保証されているかはまさにキューバの通信政策問題であり、筆者がコメントすることではない。

北朝鮮におけるエジプトOrascomの携帯事業免許取得、キューバによる民間人への携帯端末解禁等、社会主義国にも確実に携帯電話文化の波が押し寄せているのは紛れもない事実である。そして、その社会主義国において、ネットワーク・端末メーカーとして基盤を固めていくのは中国企業なのであるか？ Global Mobileによれば、2008年1Qにおける携帯電話のグローバル・ネットワーク市場のベンダーランキングで、Huaweiは第3位であり、市場シェアは10.21%を占めるまでになった。

中南米の携帯市場では、メキシコのAmerica Movil、スペインのTelefonica及びイタリアのTIM (Telecom Italia) が覇権争いを繰り広げていたが、TIMは中南米からは撤退の方向とされている。America MovilもTelefonicaもキューバの携帯市場に興味を抱いているとされるが、TIMの後釜に誰が指名されるかも興味深い。

イタリア本国でのTelecom Italia争奪戦でTelefonicaに遅れをとったAmerica Movilは最近、インド市場への参入を画策しているが、中南米での携帯市場の勢力拡大も地盤固めの意味からは重要である。America Movilがその勢力拡大のために、中南米を避けて他の地域に参入するのか、それとも中南米での更なる市場拡大を目指して、

中南米の21世紀社会主義と立ち向かうのかは個人的にも興味がある。

 出典・参考文献

- Informa telecoms & media
- TeleGeography
- Global Mobile
- 「中南米の最大手携帯電話事業者America Movil」(菅谷知美：KDDI総研R&A 2008年1月号)
- WSJ
- Reuters
- BBC
- CANTV HP
- Tom Soja & Associates Inc
- Ovum Report
- BMI Report
- 外務省ホームページ

【執筆者プロフィール】

氏名：恵木 真哲 (えぎ まさのり)

所属：KDDI総研

専門：アジア・大洋州の通信市場に関する調査研究

最近の主なレポート：

「ブロードバンド整備計画を巡る豪州政府とTelstraの争いについて」

(KDDI総研 R&A 2007年12月号)

「中国携帯市場の最新状況等について」(KDDI総研 R&A 2008年3月号)

「インド携帯通信市場の動向について」(KDDI総研 R&A 2008年7月号)

E-mail：ma-egi@kddi.com